

特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する

大分県企業の意識調査 (2020年3月)

## 大分県企業の85.9%で「業績にマイナス」

～1カ月間でさらに悪化～

### はじめに

世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。2020年3月11日、WHO（世界保健機関）は、世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたりと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など、様々な対策を進めている。しかしながら、早期終息の糸口も掴めておらず、いまだ予断を許さない状況である。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年3月調査とともに行った。

※調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は大分県内171社で、有効回答企業数は71社（回答率41.5%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月に続き、今回で2回目

### 調査結果（要旨）

新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は85.9%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が50.7%、「今後マイナスの影響がある」が35.2%となった。「影響はない」とする企業は4.2%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は0.0%

## 8割超の企業でマイナスの影響を見込む、先月よりさらに悪影響を実感

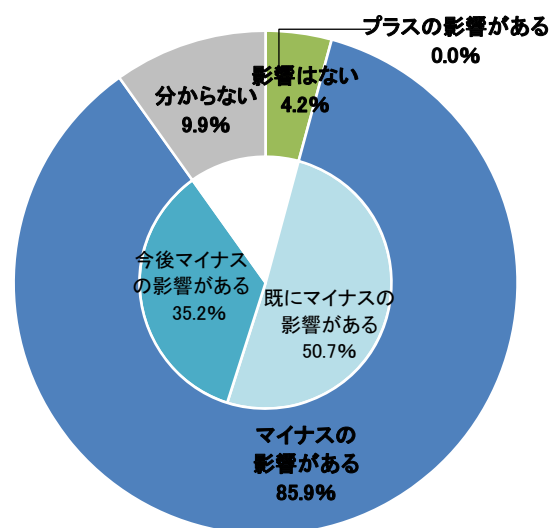
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は85.9%と、8割超にのぼった。前回調査（2020年2月、52.3%）と比較すると、33.6ポイント増加しており、業績への悪影響をさらに実感している様子が見えられた。

また、内訳は、「既にマイナスの影響がある」が50.7%（2020年2月、24.6%）、「今後マイナスの影響がある」が35.2%（同27.7%）となった。とりわけ、既にマイナスの影響がでている企業は半数近くまで増加した。

他方、「影響はない」とする企業は4.2%（同23.1%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は前回調査と変わらず0.0%であった。

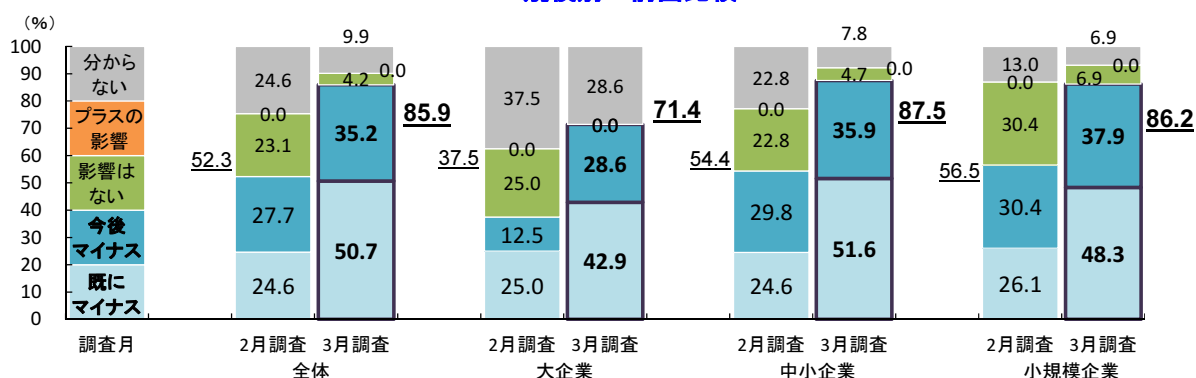
『マイナスの影響がある』と見込む企業を規模別にみると、「大企業」は71.4%、「中小企業」が87.5%、「小規模企業」が86.2%となった。企業の大小問わず、厳しい反応がみられている。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は、有効回答企業71社

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響 ～ 規模別・前回比較 ～



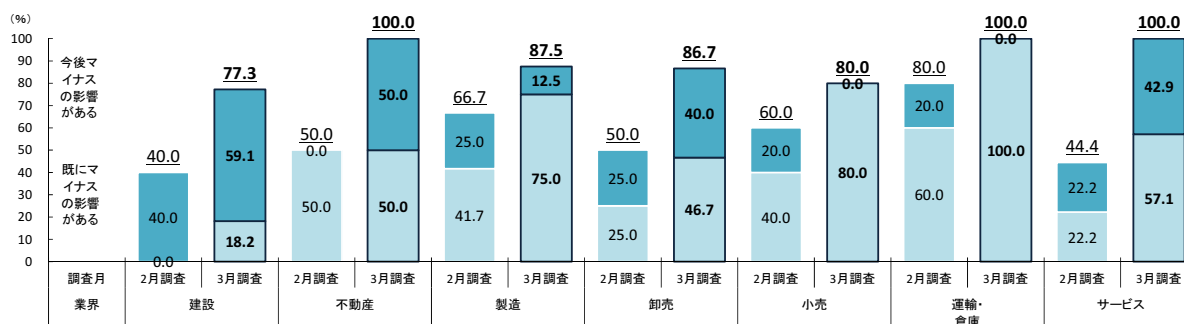
注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『不動産』『運輸・倉庫』『サービス』が100.0%。以下、『製造』（87.5%）、『卸売』（86.7%）、『小売』（80.0%）、『建設』（77.3%）と続いた。

さらに、『マイナスの影響がある』を前回調査と比較すると『サービス』は、55.6ポイント増となり、最も増加がみられた。次いで、『不動産』（2020年2月比50.0ポイント増）、『建設』（同37.3ポイント増）、『卸売』（同36.7ポイント増）、『製造』（同20.8ポイント増）、『小売』『運輸・倉庫』が20.0ポイントの増加となった。各業界において、この1カ月の間で業績への悪影響が顕著に表れていた。

### 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～業界別 前回比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』『既にマイナスの影響がある』『今後マイナスの影響がある』の合計の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

業界別	大分県企業の意見(新型コロナウイルス感染症による影響など)
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の産業である製材・木工業に影響が出始めている。(住宅が建たない)</li> <li>原材料の入荷遅延</li> <li>住宅建築に影響が出てきている中、宅地造成見積の依頼が減少する傾向になるのか、心配</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上70%減は致命傷。このまま行けば倒産やむなし</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動販売機業界への売上が減少</li> <li>観光客の減少や宿泊のキャンセルにより納品数の減少</li> <li>学校の臨時休校による売上減少が大きく、今後の動向によっては経営に大きな影響が出る恐れがある</li> <li>外食やホテルなどの需要が縮小している</li> <li>中国からの原材料ストップ及び価格上昇</li> <li>イベントの自粛、広告出稿の自粛</li> <li>イベント中止・延期による広告収入の減。上記情報の差し替えによる労働時間延長に基づく人件費増</li> <li>大規模集会等の自粛の啓蒙は、マスコミの責任と思われる。今後部材、資材等調達面で、制約を受けるとと思われる</li> <li>海外で製造された部品の入手が滞った場合、先行きが不透明になると考えられる</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>新築住宅やリフォーム物件の完工が遅れる為、連鎖的に以後の生産活動が停滞する。生産調整するにも販管費の負担が大きく今後この事案を契機に製材工場の淘汰が進む可能性がある</li> <li>とにかく、閉塞感からの影響が恐ろしい</li> <li>外食産業の減退に伴い、資材である魚の売れ行きに影響する</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>車の使用量の減少</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議が減り、売上が減り、町の活気が減り、良いことなどない</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント・集会・コンサート中止で100%影響を受けている。リーマンなどと比較にならないほどの影響の酷さは筆舌しがたい状況</li> <li>今後、一部の顧客で発注の抑制が見込まれる</li> </ul>

## **まとめ**

本調査では、大分県企業の8割超が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいる。2020年2月時点と比較すると大きく増加しており、この1カ月の間でさらに深刻化した。

企業からは「国民の人命第一は理解するが、企業活動維持のための支援政策、国民の理解を得るバックアップ対策も必要ではないか」（化学製品卸売）といった声に代表されるように、政府に対する支援やサービスを求める声もあがっている。他方で、「製品を中国産から国内産に切り替える機会が増える」（電気機械器具卸売）というように国内回帰による需要の拡大を期待する声もある。

政府には、新型コロナウイルス感染症の早期終息のため、ワクチン開発などのウイルス対応施策とともに、迅速な企業向け支援策および国民に向けた補償策の実行が必要である。

### **【 内容に関する問い合わせ先 】**

株式会社帝国データバンク 大分支店 宮崎 喜幸  
TEL : 097-536-6363 FAX : 097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。